

第63期決算公告

貸借対照表、損益計算書及び個別注記表

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

株式会社JALUX

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	54,963	流動負債	32,869
現金及び預金	5,900	買掛金	13,335
受取手形	2,512	短期借入金	5,250
売掛金	13,616	コマーシャル・ペーパー	1,999
商品及び製品	8,690	未払金	211
販売用不動産	265	未払法人税等	554
原材料及び貯蔵品	13	未払費用	7,324
前渡金	1,410	前受金	890
前払費用	147	預り金	2,672
短期貸付金	686	役員賞与引当金	19
未収入金	5,346	債務保証損失引当金	275
立替金	16,167	その他の流動負債	334
その他の流動資産	218	固定負債	11,409
貸倒引当金	△11	長期借入金	10,960
固定資産	10,244	資産除去債務	89
有形固定資産	3,070	長期預り敷金	330
建物	1,574	その他の固定負債	30
工具、器具及び備品	161	負債合計	44,279
土地	1,331	(純資産の部)	
建設仮勘定	2	株主資本	20,844
無形固定資産	774	資本金	2,558
ソフトウェア	458	資本剰余金	711
のれん	288	資本準備金	711
その他の無形固定資産	27	利益剰余金	17,574
投資その他の資産	6,399	利益準備金	233
投資有価証券	676	その他利益剰余金	17,341
関係会社株式	3,640	別途積立金	5,820
関係会社出資金	218	繰越剰余金	11,521
長期貸付金	1	評価・換算差額等	84
関係会社長期貸付金	101	その他有価証券評価差額金	59
長期差入保証金	1,365	繰延ヘッジ損益	24
前払年金費用	228		
長期前払費用	25		
破産更生債権等	7		
繰延税金資産	141		
その他の投資	2		
貸倒引当金	△9	純資産合計	20,929
資産合計	65,208	負債純資産合計	65,208

損益計算書

(2023 年 4 月 1 日から
2024 年 3 月 31 日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		31,987
売上原価		19,267
売上総利益		12,719
販売費及び一般管理費		9,916
営業利益		2,803
営業外収益		
受取利息及び配当金	591	
為替差益	65	
その他の営業外収益	119	776
営業外費用		
支払利息	257	
支払手数料	60	
その他の営業外費用	6	324
経常利益		3,255
特別利益		
投資有価証券売却益	223	
固定資産売却益	2	
貸倒引当金戻入	90	316
特別損失		
固定資産処分損失	7	
固定資産減損損失	74	
投資有価証券売却損失	14	
投資有価証券評価損	49	
債務保証損失引当金繰入	275	
債権の回収に要する費用	82	
その他の特別損失	153	658
税引前当期純利益		2,913
法人税、住民税及び事業税	730	
法人税等調整額	38	769
当期純利益		2,144

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっています。

ロ. その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)によっています。

・市場価格のない株式等 総平均法による原価法によっています。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

・販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却を行っています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

有形固定資産のうち、建物及び2016年4月1日以降に取得した構築物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっています。

なお、主な耐用年数については次のとおりです。

建物 2 ～ 47 年

構築物 10 ～ 20 年

工具、器具及び備品 5 ～ 10 年

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっています。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③ のれん

投資効果の発現する期間で均等償却しています。

④ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 役員賞与引当金 役員及び執行役員の賞与の支払いに充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。
- ③ 退職給付引当金
・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として計上しています。
イ. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、定額法により翌事業年度から5年間で費用処理しています。
・未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。
- ④ 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。また、当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しています。なお、主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「連結注記表 7. 収益認識に関する注記」に記載のとおりです。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 外貨建金銭債権債務については、将来の為替変動による入金額及び支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引を行うことにしています。また、将来の金利変動による借入金の利息の支払額に及ぼす影響を回避する目的で金利スワップ取引を行うことにしています。
- ③ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である財務部において取引の締結を行っています。すべてのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の減損損失の認識要否

① 空港店舗

連結注記表「2. 会計上の見積りに関する注記(2)固定資産の減損損失の認識要否①空港店舗」に記載した内容と同一です。

② ダイレクトマーケティング部

連結注記表「2. 会計上の見積りに関する注記(2)固定資産の減損損失の認識要否②ダイレクトマーケティング部」に記載した内容と同一です。

③ 食品流通部

連結注記表「2. 会計上の見積りに関する注記(2)固定資産の減損損失の認識要否③食品流通部」に記載した内容と同一です。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,851百万円

(2) 保証債務

銀行取引に対する保証債務

JRE DEVELOPMENT Co.,Ltd. 1,079百万円

JALUX AMERICAS, Inc. 741百万円

計 1,821百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権 2,851百万円

短期金銭債務 7,017百万円

長期金銭債権 33百万円

長期金銭債務 137百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高 2,689百万円

仕入高 1,145百万円

販売費及び一般管理費 548百万円

営業取引以外の取引高 827百万円

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払賞与	41百万円
貸倒引当金	5百万円
未払事業税	35百万円
固定資産減損損失	37百万円
棚卸資産評価損	65百万円
共済会剰余金	3百万円
関係会社株式評価損	71百万円
資産除去債務	19百万円
債務保証損失引当金	83百万円
その他	183百万円
繰延税金資産 小計	548百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△294百万円
繰延税金資産 合計	254百万円

(繰延税金負債)

前払年金費用	△70百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△6百万円
その他有価証券評価差額金	△26百万円
繰延ヘッジ損益	△11百万円
繰延税金負債 合計	△113百万円
繰延税金資産の純額	141百万円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	JALUX AMERICAS, Inc.	% (所有) 直接 100.0	航空機部 品及び航 空客室用 品の購入	航空機部 品等の仕 入	76,831	前渡金	119
						買掛金	5,165
				債務保証	債務保証	741	
子会社	JRE DEVELOPMENT Co., Ltd.	(所有) 間接 100.0	債務保証	債務保証	1,355	債務保 証損失 引当金	275

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① JALUX AMERICAS, INC.からの航空機部品等の仕入価格の決定は、主にカタログ価格に基づく同社からの見積りにより決定しています。また、銀行借入につき債務保証を行っています。
 - ② JRE DEVELOPMENT Co., Ltd.に対する債務保証は、銀行借入につき債務保証を行っています。債務保証に対し、275百万円の債務保証損失引当金を計上しています。
- (注)「取引金額」には消費税等は含まれていません。

(2) 親会社

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本航空(株)	% (被所有) 直接 21.56 間接 48.14	機内販売用 商品及び飲 食料品の販 売	機内販売用 商品及び飲 食料品の販 売	3,563	売掛金	781
				リスティング フィー等の 支払い	346	買掛金	84
				役員 の 兼 任	80		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 日本航空(株)に対する機内販売用商品の卸売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、每期交渉のうえ決定しています。
 - リスティングフィー等の支払いについては、市場動向等を勘案して、協議のうえ決定しています。
 - ECサイトポイントの利益振替については、当社運営のECサイト終了に伴い、日本航空(株)のマイルから当ECサイト内のポイントに変換されたポイントのうち未使用として残った分の金額80百万円を営業外収益として計上しています。
- (注)「取引金額」には消費税等は含まれていません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	166円04銭
(2) 1株当たり当期純利益	17円02銭

8. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

連結注記表「7. 収益認識に関する注記」に同様の情報を記載しております。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

該当事項はありません。

11. 記載金額は百万円単位未満を切り捨てて、表示しています。